

平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 16日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8274

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tobu.co.jp/store/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 秀穂

問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 山本 秀昭 TEL (03) 5922 - 5242

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 2月期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	79,929	7.7	1,165	72.1	888	115.8
15年 2月期	86,630	2.2	677	283.1	411	835.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	2,251	-	43 94	43 67	25.7	2.7	1.1
15年 2月期	10,383	-	202 54	-	76.8	1.0	0.5

(注) 1.期中平均株式数 16年 2月期 51,226,304株 15年 2月期 51,264,356株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 2月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
15年 2月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	31,750	9,998	31.5	195 21
15年 2月期	35,065	7,518	21.4	146 73

(注) 1.期末発行済株式数 16年 2月期 51,216,904株 15年 2月期 51,238,034株

2.期末自己株式数 16年 2月期 84,538株 15年 2月期 63,408株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	39,500	520	240	0 0	-	-
通 期	81,500	1,400	550	-	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (A) 平成16年2月29日現在		前 期 (B) 平成15年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	4,373		5,434		1,061
売掛金	309		266		43
有価証券	16		4		12
商品	2,516		3,023		507
貯蔵品	22		30		8
前払費用	263		308		45
未収入金	385		394		9
一年以内に償還される 差入保証金	792		1,130		338
その他の 流動資産合計	6		93		87
	8,685	27.4	10,685	30.5	2,000
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	8,182		8,431		249
構築物	406		480		74
機械装置及び運搬具	20		22		2
器具備品	579		567		12
土地	3,316		3,149		167
建設仮勘定	-		6		6
有形固定資産合計	12,505	39.4	12,658	36.1	153
無形固定資産					
借地権	30		-		30
ソフトウェア	92		44		48
電話加入権	51		51		-
無形固定資産合計	174	0.5	96	0.3	78
投資その他の資産					
投資有価証券	806		432		374
関係会社株式	117		112		5
関係会社長期貸付金	-		90		90
差入保証金	5,984		7,185		1,201
差入敷金	3,328		3,678		350
その他の 貸倒引当金	166		199		33
	18		71		53
投資その他の資産合計	10,384	32.7	11,626	33.1	1,242
固定資産合計	23,064	72.6	24,380	69.5	1,316
資 産 合 計	31,750	100.0	35,065	100.0	3,315

期 別 科 目	当 期 (A) 平成16年2月29日現在		前 期 (B) 平成15年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円
(負債の部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	3,128		3,045		83
短 期 借 入 金	6,640		8,550		1,910
一年以内に返済する 長 期 借 入 金	1,672		7,397		5,725
未 払 金	228		432		204
未 払 法 人 住 民 税	84		94		10
未 払 事 業 所 税	40		45		5
未 払 消 費 税	146		215		69
未 払 費 用	681		583		98
預 り 金	284		284		0
前 受 収 益	14		23		9
賞 与 引 当 金	129		120		9
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	380		579		199
そ の 他	-		22		22
流 動 負 債 合 計	13,432	42.3	21,393	61.0	7,961
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,213		2,050		4,163
長 期 預 り 保 証 金	115		119		4
長 期 預 り 敷 金	106		85		21
退 職 給 付 引 当 金	1,728		3,899		2,171
繰 延 税 金 負 債	156		-		156
固 定 負 債 合 計	8,319	26.2	6,153	17.6	2,166
負 債 合 計	21,752	68.5	27,547	78.6	5,795
(資本の部)					
資 本	12,145	38.2	12,145	34.6	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	3,036		3,036		-
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	-		11,562		11,562
資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		11,562		11,562
資 本 剰 余 金 合 計	3,036	9.6	14,598	41.6	11,562
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 理 損 失	1,943		15,756		13,813
利 益 剰 余 金 合 計	1,943	6.1	15,756	44.9	13,813
土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	10.9	3,451	9.9	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	228	0.7	5	0.0	233
自 己 株 式	16	0.0	12	0.0	4
資 本 合 計	9,998	31.5	7,518	21.4	2,480
負 債 及 び 資 本 合 計	31,750	100.0	35,065	100.0	3,315

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当会計期間(A)		前会計期間(B)		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	金 額	自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	金 額		
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
売 上 高	78,988	100.0	85,482	100.0	6,494	7.6
売 上 原 価	59,500	75.3	64,946	76.0	5,446	8.4
売 上 総 利 益	19,487	24.7	20,536	24.0	1,049	5.1
管 理 収 入 等	941	1.2	1,148	1.4	207	18.0
営 業 総 利 益	20,429	25.9	21,684	25.4	1,255	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,263	24.4	21,007	24.6	1,744	8.3
営 業 利 益	1,165	1.5	677	0.8	488	72.1
営 業 外 収 益	247	0.3	244	0.3	3	1.0
営 業 外 費 用	524	0.7	510	0.6	14	2.7
経 常 利 益	888	1.1	411	0.5	477	115.8
特 別 利 益	2,225	2.8	-	-	2,225	-
特 別 損 失	777	1.0	10,700	12.5	9,923	92.7
税 引 前 当 期 純 利 益	2,335	2.9	10,288	12.0	12,623	-
法 人 住 民 税	84	0.1	94	0.1	10	10.6
当 期 純 利 益	2,251	2.8	10,383	12.1	12,634	-
前 期 繰 越 損 失	4,194		-		4,194	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	-		47		47	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		5,326		5,326	
当 期 未 処 理 損 失	1,943		15,756		13,813	

損 失 処 理 案

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	増減金額 (A)-(B)
当期未処理損失の処理	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	1,943	15,756	13,813
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,943	-	1,943
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 高	-	11,562	11,562
合 計	-	4,194	4,194
次 期 繰 越 損 失	-	4,194	4,194
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	11,562	11,562
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			
欠 損 填 補 額	-	11,562	11,562
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	-	-	-

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	・・・主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	・・・最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	・・・償却原価法(定額法)
	子会社株式	・・・移動平均法による原価法
	その他有価証券	・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価のあるもの	(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。)
	時価のないもの	・・・移動平均法による原価法
デリバティブ	・・・	・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
		建物 8～39年 構築物 8～20年
		機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年
無形固定資産	定額法	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却	
投資その他の資産(その他)	均等償却	

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等 については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失 引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる 金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処 理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

退職給付会計

当社が加入しております東武流通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、厚生年金基金の代行部分返上益22億25百万円を特別利益に計上しております。

また、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、27億67百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,221 百万円	16,886 百万円
2. 担保に供している資産		
有価証券	8 百万円	百万円
一年以内に償還される差入保証	783 百万円	1,109 百万円
投資有価証券	2 百万円	10 百万円
差入保証金	5,726 百万円	6,698 百万円
3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成14年3月28日改正)第67条による資本欠損の額は、1,960百万円であります。		
4. 財務制限条項		
借入金のうち、シンジケートローン契約(残高50億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。		
1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。		
2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。		
3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。		
4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。		
5. 欠損填補		
平成14年5月23日開催の定時株主総会		
資本準備金	2,213 百万円	
利益準備金	936 百万円	
平成15年5月22日開催の定時株主総会		
その他資本剰余金取崩高	11,562 百万円	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加額	228 百万円	

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を行った年月 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において、事業用土地の再評価を行っております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。
- 再評価を行った年月 平成13年12月31日

時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 403百万円

8. 自己株式の数 普通株式 84,538株

(損益計算書関係)

		(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	982百万円	1,298百万円	
無形固定資産	31百万円	21百万円	
計	1,013百万円	1,320百万円	
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	94百万円	93百万円	
受取地代	28百万円	30百万円	
受取利息	26百万円	42百万円	
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	306百万円	376百万円	
固定資産廃棄	60百万円	8百万円	
支払家賃	百万円	71百万円	
4. 特別利益の内訳			
厚生年金基金代行返上益	2,225百万円	百万円	
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	652百万円	998百万円	
店舗閉鎖損失	48百万円	730百万円	
商品廃棄損	38百万円	百万円	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18百万円	579百万円	
固定資産売却損	百万円	8,105百万円	
投資有価証券評価損	百万円	200百万円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,420	1,118	302	1,687	1,128	559
無形固定資産						
ソフトウェア	97	77	20	454	367	86
合 計	1,518	1,195	322	2,141	1,495	646

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
— 年 内	177 百万円	374 百万円
— 年 超	146	271
合 計	323	646

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	356 百万円	432 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	356	432

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
— 年 内	2 百万円	1 百万円
— 年 超	8	1
合 計	10	3

(有価証券関係)

(当期) (平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	7 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	46 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	703 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,146 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業所税否認額	17 百万円
繰越欠損金	6,948 百万円
その他	63 百万円
繰延税金資産小計	10,497 百万円
評価性引当額	10,497 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	156 百万円
繰延税金負債合計	156 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	156 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	3.6
繰延税金資産不計上	47.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3
繰越欠損金	5.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6

3. 法人税等税率変更による繰延税金負債の修正額

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、前期41.8%、当期40.7%であり、当期における税率変更により、繰延税金負債の金額が4百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	195円21銭
1株当たり当期純利益	43円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円67銭

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,251百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	2,251百万円
期中平均株式数	51,226,304株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	318,331株
(うち転換社債)	-株
(うち新株予約権)	318,331株

(重要な後発事象)

当社と株式会社東武マルシェとの合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東武マルシェを、平成16年3月1日付けで締結した合併契約に基づき、平成16年4月12日付で同社を吸収合併いたしました。

なお、この合併は、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の手続きによっております。合併の概要は次のとおりです。

(1)合併の目的

当社グループの総合力強化を目的とした再編の一環として行ったものです。

(2)合併の方法

当社を存続会社、株式会社東武マルシェを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(3)合併の期日

平成16年4月12日

(4)会社財産の引き継ぎ

当社は合併期日の平成16年4月12日をもって、株式会社東武マルシェからその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

当社が引き継いだ資産及び負債の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62	流動負債	7
固定資産	4	固定負債	0
		負債合計	8
資産合計	67	差引正味財産	58

(その他)

係争事件の発生について

平成15年4月4日、株式会社エスアイエス(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェアの売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

今後、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握等に努め、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

营 業 收 益 明 細 表

項 目		当 期 (A)		前 期 (B)		増減金額	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
高 上 売	加 工 食 品	27,905	34.9	28,789	33.2	884	3.1
	生 鮮 食 品	26,613	33.3	28,976	33.5	2,363	8.2
	衣 料 品	6,125	7.7	6,934	8.0	809	11.7
	生 活 用 品	4,255	5.3	5,096	5.9	841	16.5
	商 事	688	0.8	849	1.0	161	18.9
	専 門 店	13,399	16.8	14,836	17.1	1,437	9.7
	合 計	78,988	98.8	85,482	98.7	6,494	7.6
管 理 収 入 等		941	1.2	1,148	1.3	207	18.0
营 業 収 益 計		79,929	100.0	86,630	100.0	6,701	7.7

役員 の 異 動

(平成16年5月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 折 川 孝 之 (現 東武鉄道株式会社取締役)

取 締 役 長 岡 秀 実 (現 当社第1支社長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 中 山 知 行 (現 丸紅株式会社常務取締役)
(非常勤)

(3) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 鈴 木 春 男

常 務 取 締 役 東 文 明

常 務 取 締 役 塩 原 正 雄

(4) 役付取締役の異動

常務取締役 永 井 利 幸 (現 店舗開発本部副本部長兼商
(店舗開発本部副本部長 品本部副本部長)
兼商品本部副本部長)

常務取締役 宮 内 正 敬 (現 業務本部長)
(業務本部長)

以 上